

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	都市整備総務課長 高橋 謙司	
都整-03	住宅政策推進事業	☒ 自治事務	主管課	都市整備総務課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	5-(5) 住宅・住環境	施策の方針	5-(5)-①住環境の整備

1 事業の目的

対象	市民等
意図	若年ファミリー層の転入促進と転出抑制、高齢者・障害者等が暮らし続けることができる住宅施策を推進し、安心して住むことができる環境を整える。
効果	人口の年齢構成バランスに配慮した住まいづくりを図る。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

・高齢者、障害者、子育て世帯等住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居等の居住支援を行うため、住まい探し相談会を開催した。
・住宅確保要配慮者の居住の安定確保のため、鎌倉市居住支援協議会の相談窓口等体制整備への支援を行った。
・マンションの管理水準向上とマンション居住者の安全で快適な生活確保のため、基本的な考え方を示すとともに、マンション管理の適正化を効果的に推進するため、マンション管理適正化推進計画策定を進めた。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	居住支援事業 (消耗品費10千円含)	住まい探し相談会開催	居住支援により入居した民間賃貸住宅数(件)	0 / 5	299 / 302	5 / 326	0
02	鎌倉市居住支援協議会支援事業	住宅関係団体への研修会を開催	-	- / -	0 / 0	- / 0	-
03	マンション管理適正化推進事業	マンション管理適正化推進計画の策定に向けた手続き等	事業の進捗率(%)	100 / 100	0 / 0	- / 78	100%
		財源内訳	国県支出金	130 / 130		139	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	169 / 172		265	
		事業費の合計(千円)		299 / 302		404	
		人件費(千円)			15,192	7,793	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	0.5	0.5	2.0	1.0	
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	居住支援事業 (消耗品費10千円含)	相談者の相談内容によっては、解決までに時間を要することや、相談の結果、相談者が転居を望まないことなどもあり、目標未達となった。	民間賃貸住宅等への支援を行うことは、住宅確保要配慮者への住宅確保の安定化につながり、住環境の整備に寄与する。	相談受付から解決に至るまで時間を要し、長期間の支援が必要となる。
02	鎌倉市居住支援協議会支援事業	鎌倉市居住支援協議会は、不動産や福祉に係る事業者の他、市も参加する外部組織であり、市で目標を設定することが適当ではないため。	不動産や福祉に係る事業者と市が連携した居住支援体制を構築することは、住宅確保要配慮者の住宅確保の安定化安定につながり、住環境の整備に寄与する。	鎌倉市居住支援協議会は平成31年(2019年)3月に設立されたが、支援体制の充実に向け、各団体の連携強化が必要である。
03	マンション管理適正化推進事業	マンション管理適正化推進計画の策定に向け、パブリックコメントを行い計画素案の作成を行うことができた。	マンション管理の適正化を推進することは、住宅マスタープランの目標、「安全で質の高い住宅ストック形成」に寄与する。	計画策定に伴い、管理組合等にアンケート調査は実施したが、外観調査等、市内マンションの更なる実態調査が必要である。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
	協働実施済	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
	協働実施済の場合のパートナー	鎌倉市居住支援協議会参加団体

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
住宅セーフティネット機能を強化するため、継続して住宅確保要配慮者を対象とした居住支援体制を強化する必要がある。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	相談件数に対する民間賃貸住宅への入居斡旋件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
住宅確保要配慮者の入居先確保を推進するため。	目標値	3	3	5	5	8	10	
	実績値	1	1	3	0			
	達成率	33.3%	33.3%	60.0%	0.0%			

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	居住支援協議会の有無(設立年)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市	三浦市	横浜市	川崎市
他市実績	○	○	○	×	×	×	○	○
	H30	R2	R4				H30	H29

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	住まい探しは、市域を越えて行われることが多いことから、周辺地域の居住支援団体との連携が重要である。
--------------------------	---